

令和 2年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3251 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B43	高齢者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者虐待防止対策費
事業期間	平成17年度～	根拠法令	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	宣言項目		02	健康・医療・介護の安心確保	
				分野施策		010205	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	
1 事業概要 高齢者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村の相談窓口やネットワークづくり等の体制整備を支援する。 (1) 高齢者虐待体制整備事業 14千円 (2) 高齢者虐待対応研修事業 387千円 (3) 介護施設等虐待予防・対応事業 60千円 (4) 要援護高齢者等支援事業 20千円 (5) 養介護施設従事者等研修事業 955千円 (6) 高齢者虐待検証事務 1,390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者虐待体制整備事業 14千円 困難事案等について弁護士から助言などの援助を受ける。(随時) イ 高齢者虐待対応研修事業 387千円 高齢者虐待対応専門員研修を実施する。(200人)(5月) 高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためのフォローアップ研修を実施する。(100人)(1月) ウ 介護施設等虐待予防・対応事業 60千円 介護施設等での虐待防止への取組を実地に指導する。(10か所) エ 要援護高齢者等支援事業 20千円 要援護高齢者等支援ネットワーク会議構成員による会議を開催する。(2月)(1回) オ 養介護施設従事者等研修事業 955千円 介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。(500人×4回) カ 高齢者虐待検証事務 1,390千円 心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。(随時) (2) 事業計画 ア 弁護士相談などを活用し、市町村における高齢者虐待への対応を支援する。 イ 市町村における高齢者虐待対応窓口での対応能力向上のため、大学教授等専門家による研修を実施する。 更に、困難事案対応能力向上のため、事例検討による研修を実施する。 ウ 介護施設・事業所の職員による高齢者虐待を未然に防止するため、実地指導等を行う。 エ 見守り活動等の活性化を図るため、会議を開催し情報交換を行う。 オ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。 カ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。 (3) 事業効果 市町村における速やかな高齢者虐待への対応 専門員の養成状況 平成29年度→227人、平成30年度→256人、令和元年度→244人 介護施設等従事者への虐待防止への啓発 参加者数 平成29年度→253人、平成30年度→713人、令和元年度→398人(10月末現在)				
2 事業主体及び負担区分 (1)～(4) 国1/2 県1/2 (5)、(6) 県10/10								
3 地方財政措置の状況 (区分) 高齢者保健福祉費(細目) 高齢者福祉費 (細節) 高齢者福祉対策費 (積算内容) 高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する事務経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
財 源 内 訳								
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	2,826	240					2,586	△3,439
前年額	6,265	1,957	402				3,906	